

貸借対照表

（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	470,291	流 動 負 債	407,194
現 金 ・ 預 金	6,679	ト レーディング商品	159,323
預 託 金	12,863	商 品 有 価 証 券 等	159,313
顧 客 分 別 金 信 託	12,700	デ リバティブ取引	9
そ の 他 の 預 託 金	163	約 定 見 返 勘 定	4,051
ト レーディング商品	196,276	信 用 取 引 負 債	18,633
商 品 有 価 証 券 等	196,266	信 用 取 引 借 入 金	10,607
デ リバティブ取引	9	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	8,026
信 用 取 引 資 産	46,941	有 価 証 券 担 保 借 入 金	82,049
信 用 取 引 貸 付 金	41,468	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	76,950
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,472	現 先 取 引 借 入 金	5,098
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	199,830	預 り 金	8,268
借 入 有 価 証 券 担 保 金	199,730	受 入 保 証 金	9,800
現 先 取 引 貸 付 金	99	短 期 借 入 金	117,815
立 替 金	49	未 払 金	3,386
短 期 差 入 保 証 金	3,168	未 払 法 人 税 等	808
短 期 貸 付 金	125	賞 与 引 当 金	1,230
未 収 収 益	1,872	そ の 他 の 流 動 負 債	1,828
親 会 社 株 式	707	固 定 負 債	13,287
繰 延 税 金 資 産	962	長 期 借 入 金	8,050
そ の 他 の 流 動 資 産	862	退 職 給 付 引 当 金	4,697
貸 倒 引 当 金	48	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	109
		そ の 他 の 固 定 負 債	430
固 定 資 産	8,580	特 別 法 上 の 準 備 金	1,115
有 形 固 定 資 産	1,461	証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,115
建 物	600	負 債 合 計	421,598
器 具 ・ 備 品	860	（ 純 資 産 の 部 ）	
無 形 固 定 資 産	179	株 主 資 本	57,365
ソ フ ト ウ ェ ア	13	資 本 金	5,000
電 話 加 入 権 そ の 他	165	資 本 剰 余 金	29,199
投 資 そ の 他 の 資 産	6,939	資 本 準 備 金	29,199
投 資 有 価 証 券	565	利 益 剰 余 金	23,165
長 期 差 入 保 証 金	3,050	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,165
繰 延 税 金 資 産	2,733	別 途 積 立 金	10,000
そ の 他	2,002	繰 越 利 益 剰 余 金	13,165
貸 倒 引 当 金	1,411	評 価 ・ 換 算 差 額 等	90
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90
		純 資 産 合 計	57,274
資 産 合 計	478,872	負 債 ・ 純 資 産 合 計	478,872

損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

（単位：百万円）

科 目	金	額
営 業 収 益		59,682
受 入 手 数 料		37,908
委 託 手 数 料	15,492	
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	371	
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	14,624	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	7,420	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		18,699
金 融 収 益		3,074
金 融 費 用		2,523
純 営 業 収 益		57,158
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		48,977
取 引 関 係 費	10,504	
人 件 費	23,252	
不 動 産 関 係 費	5,569	
事 務 費	7,390	
減 価 償 却 費	350	
租 税 公 課	345	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	274	
そ の 他	1,288	
営 業 利 益		8,181
営 業 外 収 益		428
営 業 外 費 用		41
経 常 利 益		8,568
特 別 利 益		0
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	
特 別 損 失		193
固 定 資 産 売 却 損	8	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	184	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,375
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,479
法 人 税 等 調 整 額		327
当 期 純 利 益		4,568

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	-	55,297
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				2,500	2,500	2,500		2,500
当期純利益				4,568	4,568	4,568		4,568
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							90	90
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,068	2,068	2,068	90	1,977
平成20年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	13,165	23,165	57,365	90	57,274

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

##### トレーディング商品

##### (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

##### (2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

#### 2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47年
器具・備品	3～20年

##### （会計方針の変更）

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### （追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 証券取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

ただし、当事業年度においては金融商品取引法附則（平成18年法律第65号）第40条の規定により、旧証券取引法第51条第1項の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

###### ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

###### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

岡三証券株式会社（第5期）

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	2,200 百万円
商品有価証券等	15,891 百万円
合 計	18,091 百万円

(注) 上記のほか、商品有価証券等を即時決済取引等の担保として68,231百万円、借入有価証券の担保として3,542百万円差入れています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	20,675 百万円
-------	------------

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く）

(1) 信用取引貸証券	8,002 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	10,377 百万円
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	76,880 百万円
(4) 現先取引で売却した有価証券	5,099 百万円
(5) 差入証拠金代用有価証券 （顧客の直接預託に係るものを除く）	1,337 百万円
(6) その他担保として差入れをした有価証券	35,467 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	33,499 百万円
(2) 信用取引借証券	5,457 百万円
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	204,532 百万円
(4) 現先取引で買入れた有価証券	99 百万円
(5) 受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	47,956 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 2,977 百万円

5. 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員 31名	224百万円	金融機関よりの住宅借入金

6. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 債 権

（単位：百万円）

区 分	短期債権	長期債権
科目名	その他の流動資産	長期差入保証金
関係会社名		
岡三ホールディングス株式会社	25	502

(2) 債 務

（単位：百万円）

区 分	短期債務			
科目名	短期借入金	未払金	その他の流動負債	合 計
関係会社名				
岡三ホールディングス株式会社	5,200	2,324	151	7,675

7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

証券取引責任準備金 ... 旧証券取引法第51条第1項

8. 劣後特約付借入金

長期借入金8,050百万円及び1年内返済予定の長期借入金のうち2,450百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引

関係会社からの営業収益	3百万円
関係会社への営業費用	3,401百万円

営業取引以外の取引

関係会社からの営業外収益	82百万円
関係会社への配当金の支払額	2,500百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	100,000株
------	----------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	-株
------	----

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,500百万円
1株当たり配当額	25,000円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。)

配当金の総額	3,000百万円
1株当たり配当額	30,000円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,902 百万円
賞与引当金	498 百万円
証券取引責任準備金	451 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	435 百万円
その他	618 百万円
繰延税金資産小計	3,906 百万円
評価性引当額	196 百万円
繰延税金資産合計	3,709 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5 百万円
その他	8 百万円
繰延税金負債合計	14 百万円
繰延税金資産（負債（ ））の純額	3,695 百万円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

資産の種類	資産の内容及び数量等
器具・備品	ディーリング用装置及び通信装置一式
	その他通信機器、事務機器
車両運搬具	乗用車等

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社との取引

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	岡三ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	22,400 114	短期借入金 その他の流動 負債	5,200 1
			商標権の 使用	商標使用料の支 払い(注2)	2,387	その他の流動 負債	142

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は供していません。

(注2) 商標使用料は、当社の営業収益の4%であります。なお、消費税等を含んでおりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1.1 株当たり純資産額	572,742 円 50 銭
2.1 株当たり当期純利益	45,680 円 18 銭



〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、平成20年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社岡三経済研究所を吸収合併消滅会社とする合併を行っております。

合併の対価として合併効力発生日前日の株式会社岡三経済研究所株主に対して同社株式1株に対して、当社親会社である岡三ホールディングス株式会社株式24株（総数1,440,000株）を交付しております。

当合併により承継した株式会社岡三経済研究所の資産の額は763百万円、負債の額は35百万円であり、増加すべき資本金、資本剰余金はありません。